

[5] トルクメニスタン

1. トルクメニスタンの概要と開発課題

(1) 概要

ソ連時代から 20 年以上にわたりトルクメニスタンのトップの座に座り続け、極端に権威主義的な体制を維持してきたニヤゾフ大統領が 2006 年 12 月に死去し、2007 年 2 月に実施された大統領選挙で大統領代行を務めたベルディムハメドフが当選し、大統領に就任した。

内政面では、ベルディムハメドフ大統領は憲法改革や法制度改革の実施を明確に打ち出し、特に、極めて非効率であった人民評議会（ハルク・マスラハティ）を廃止し、立法権限を国会（メソジス）に完全に移譲する改革を実施した（人民評議会は 2008 年 9 月の憲法改正により廃止）。他方、ニヤゾフ前大統領以来の大統領を頂点とした権威主義的な統治体制に大きな変化はない。

外交政策では、ニヤゾフ前大統領時代以来の「中立政策」を継続しているが、ベルディムハメドフ大統領は、就任後、ニヤゾフ前大統領時代に冷え込んでいたウズベキスタン、アゼルバイジャンといった隣国との関係を正常化させ、天然ガスの買い手を中心にロシア、イラン、トルコ、アフガニスタン等との二国間関係をこれまで以上に強化するなど、大きな変化が出てきている。さらに、エネルギー価格の高騰を背景に、これまでロシア経由がほとんどであった天然ガスの輸出経路の多様化方針を打ち出し、最終的な天然ガスの供給地である EU 諸国や中国、パキスタン、インドとの関係が特に活発化している。

経済面では、トルクメニスタンはいまだに移行経済下にあると言え、国営セクターが同国経済のかかなりの割合を占めており、特に、トルクメニスタンの主要産業たるエネルギー資源部門は全て国営である。その一方で、民間企業振興策も打ち出しており、2008 年 3 月には国と民間企業との仲介役となる産業家・企業家同盟が設立された。また、金融政策でも、長らく二重レート状態にあった為替相場を統一するなど改革を始めており、近い将来に銀行システムの整備などが期待されている。ただし、信頼できる公式経済統計がほとんど公表されず、援助を行う上で少なからぬ障害となっている。

(2) 主な国家プログラム

(イ) 国家プログラム「2020 年までのトルクメニスタン経済・政治・文化発展戦略」

2005 年に標記の国家プログラムが採択され、現在も有効である。同プログラムでは、①高い経済成長、新技術の導入、生産性向上により経済的独立と安全を保持し、先進国のレベルに到達すること、②一人当たりの国民総生産を絶えず向上させること、③投資を活発化させ、生産施設の建設を増加させること、の大きな 3 つの戦略上の柱を有し、電力、石油・ガス、繊維工業、農業、運輸、通信、医療、教育の各部門での 2020 年までの目標値を掲げている。

(ロ) 国家プログラム「2020 年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・住宅条件改善」

2007 年に標記の国家プログラムが採択された。本プログラムは地方での社会セクター発展及び生活環境の改善を目指す 2020 年までの長期プログラムであり、住宅建設、保健、教育、文化、スポーツ、水供給、自動車道路建設、ガス供給、電力エネルギー供給、通信などの分野に及ぶ。プログラム内部では、2020 年まで 3 つの時期に区切り、各分野の目標値を掲げている。

(ハ) さらに、「2030 年までのトルクメニスタンの石油ガス産業発展プログラム」が 2006 年に採択されたが、詳細な内容は公表されていない。

表－1 主要経済指標等

指 標		2006 年	1990 年
人 口	(百万人)	4.9	3.7
出生時の平均余命	(年)	63	63
G N I	総 額 (百万ドル)	9,870.48	3,232.07
	一人あたり (ドル)	—	880
経済成長率	(%)	—	0.7
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	880.90	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(マナト)	—	—
財政収支	(マナト)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	10.8	—
債務残高	(対輸出比, %)	14.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	26.15	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	488	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		2020 年までのトルクメニスタン経済、政治、文化発展戦略、2020 年までの村・町・地区内市・地区中心地の社会・住宅条件改善、2030 年までのトルクメニスタンの石油ガス産業発展プログラム	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2007 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	8.63	—
	対日輸入 (百万円)	10,784.20	—
	対日収支 (百万円)	-10,775.57	—
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
トルクメニスタンに在留する日本人数	(人)	9	—
日本に在留するトルクメニスタン人数	(人)	14	—

トルクメニスタン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1 (1998年)	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (1996–2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	98.8 (1995–2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	99.8 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	81 (2005年)	—
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	104 (2005年)	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	130 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 ^(E) (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	90 (2005年)	
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	72 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	62 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.8 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.713 (2005年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. トルクメニスタンに対するODAの考え方

(1) トルクメニスタンに対するODAの意義

(イ) トルクメニスタンは、アフガニスタン、イランに隣接する地政学的に重要な位置を占め、また、国際的に見ても有力なエネルギー供給国 (特に天然ガス) であり、同国が政治的に安定し、経済的にも順調な発展を遂げることは、周辺国のみならず国際社会にとっても極めて重要である。

(ロ) 水・電力エネルギー問題、麻薬対策・国境管理問題など、トルクメニスタンが抱える問題の多くは中央アジア地域全体の問題と重なっており、同国への支援が中央アジア地域内協力に資する点でも意義が大きい。ニヤゾフ前大統領は中央アジア地域協力に対して消極的だったが、ベルディムハメドフ大統領就任後、同国は地域協力に対してもより積極的に関与するようになってきた。2007 年 12 月には、トルクメニスタン政府支援の下でアシガバットに国連中央アジア予防外交地域センターが設置され、地域内協力の促進を主眼とした「中央アジア＋日本」対話にも従来より積極的に参加するようになった。

(2) トルクメニスタンに対するODAの基本方針

トルクメニスタンは、ニヤゾフ前大統領の強権体制の下で進められてきたいわゆる「中立政策」の影響もあり、従来外国からの経済協力には消極的な態度をとってきたため、我が国の対トルクメニスタン ODA 実績は特に近年低下傾向にあった。しかし、ベルディムハメドフ大統領就任を契機として、新政権は「門戸開放」政策を掲げ、EBRD や IMF といった国際金融機関による支援も含め、外国からの支援を積極的に受け入れるようになってきた。2007 年には、数年ぶりに我が国の無償資金協力及び技術協力に対する要請が行われ、その結果として、2008 年にはプロジェクト形成調査団を派遣する予定である。このような同国の政策変化を踏まえ、我が国としては、トルクメニスタンを地域内協力の枠組みにより積極的に関与するよう促すとともに、トルクメニスタンの改革の方向に応じた支援、中央アジア地域協力に資する支援を漸進的に拡大する方向で対トルクメニスタン支援を進めていく方針である。

(3) 重点分野

現地の開発課題を踏まえ、当面は以下を重点とした支援を目指す。

(イ) 環境

公害防止、資源開発、上下水道整備

(ロ) 農業

農業セクター強化、水問題、土壌保護

(ハ) 基礎社会サービス

教育、保健医療、社会保障、公共サービスの改善

3. トルクメニスタンに対する 2007 年度 O D A 実績

2007 年度のトルクメニスタンに対する技術協力（各種行政分野の研修員受入が中心）は 0.46 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は円借款 45.05 億円、無償資金協力 6.20 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 4.8 億円（JICA 経費実績ベース）である。

4. トルクメニスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

トルクメニスタンの情勢の変化を踏まえ、主要援助国・機関等の同国支援に対する考え方、態度にも少なからざる変化が生じており、現状把握、意見交換、支援の重複を避けることを目的として 2007 年 3 月より UN 代表事務所でのイニシアティブで主要ドナー国、国際機関等の参加の下にドナー調整会合が不定期に開催されており、我が国現地大使館も参加している。また、麻薬対策や国境管理に特化したドナー調整会合が、2008 年 4 月にはミニ・ダブリンググループ主催で、2008 年 5 月には現地国連薬物犯罪事務所により開催された。

トルクメニスタン

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003 年	－	－	0.14 (0.10)
2004 年	－	0.20	0.14 (0.10)
2005 年	－	－	0.41 (0.35)
2006 年	－	－	0.07 (0.04)
2007 年	－	－	0.46
累 計	45.05	6.20	4.81

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003 年	6.29	0.31	0.20	6.80
2004 年	2.12	－	0.09	2.22
2005 年	－	－	0.13	0.13
2006 年	－	0.17	0.46	0.62
2007 年	-0.93	－	0.38	-0.54
累 計	36.27	4.74	5.83	46.85

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2002 年	米国 12.14	日本 11.37	ドイツ 0.81	フランス 0.44	カナダ 0.36	11.37	26.04
2003 年	日本 6.80	米国 6.51	ドイツ 0.97	スイス 0.78	英国 0.67	6.80	16.74
2004 年	米国 6.54	日本 2.22	ドイツ 1.18	フランス 0.77	ギリシャ 0.20	2.22	11.37
2005 年	米国 9.61	ドイツ 1.16	フランス 0.70	日本 0.13 フィンランド 0.13	－	0.13	11.87
2006 年	米国 3.11	フランス 0.80	ドイツ 0.75	日本 0.62	ノルウェー 0.03	0.62	5.37

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2002 年	CEC 2.34	UNICEF 0.90	UNHCR 0.75	UNFPA 0.64	UNDP 0.46	0.60	5.69
2003 年	CEC 1.90	UNICEF 1.01	UNDP 0.80	UNHCR 0.69	UNFPA 0.48	1.82	6.70
2004 年	UNICEF 1.06	UNHCR 0.96	UNDP 0.69	UNFPA 0.46	UNTA 0.31	3.67	7.15
2005 年	UNDP 1.04	CEC 0.97 UNHCR 0.97	－	UNICEF 0.88	UNFPA 0.51	1.49	5.86
2006 年	CEC 1.78	UNDP 1.38	UNICEF 1.10	UNHCR 0.85	UNFPA 0.61	0.26	5.98

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	45.05 億円 〔内訳は、2007 年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ shiryo/jisseki.html)〕	6.00 億円 〔内訳は、2007 年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/ shiryo/jisseki.html)〕	3.77 億円 研修員受入 198 人 調査団派遣 27 人
2003年	な し	な し	0.14 億円 (0.10 億円) 研修員受入 8 人 (5 人) 留学生受入 1 人
2004年	な し	0.20 億円 トルクメニスタン国立図書館に対する視聴 覚機材供与 (0.20)	0.14 億円 (0.10 億円) 研修員受入 8 人 (6 人) 留学生受入 1 人
2005年	な し	な し	0.41 億円 (0.35 億円) 研修員受入 29 人 (27 人) 留学生受入 2 人
2006年	な し	な し	0.07 億円 (0.04 億円) 研修員受入 22 人 (20 人) 留学生受入 4 人
2007年	な し	な し	0.46 億円 研修員受入 25 人
2007年 度までの 累計	45.05 億円	6.20 億円	4.81 億円 研修員受入 281 人 調査団派遣 27 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006 年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図－１ 当該国のプロジェクト所在図は 254 頁に記載。

プロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

